



平成18年5月12日

各位

会社名 日本電信電話株式会社
代表者氏名 代表取締役社長 和田 紀夫
(コード番号9432 東京・大阪・名古屋
第一部及び福岡・札幌の各証券取引所)

平成18年3月期 決算補足資料について

NTTグループの平成18年3月期 決算補足資料を取りまとめましたので、
別紙のとおり、お知らせいたします。

【本件に関するお問い合わせ先】

第四部門 IR室 金江/根本
TEL 03-5205-5581
FAX 03-5205-5589
investors@hco.ntt.co.jp

平成18年3月期 決算補足資料

目次

	頁
1. 契約数	1
2. 従業員数	2
3. 設備投資	2
4. 連結及び会社別損益状況	3～5
5. 一契約当たりの月間平均収入 (ARPU)	6
6. 有利子負債 (連結)	7
7. 経営指標 (連結)	7

本資料に含まれる予想数値は、当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいて算定しております。また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いて算定したものです。将来の予想に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値は、上記の予想数値と異なる可能性があります。また、本資料中の予想数値（収益・費用の内訳を含む）については、投資家の皆様のご参考として記載しておりますが、弊社グループとしてその正確性および完全性を表明又は保証するものではありませんのでご留意頂きますようお願い申し上げます。

1. 契約数

(単位：千契約)

	A 平成17年 3月期末 実績	B 平成18年 3月期末 実績		C 平成19年 3月期末 予想	
		対前年増減		対前年増減	
		B-A		C-B	
加入電話	50,321	46,911	▲ 3,410	41,921	▲ 4,990
NTT東日本	24,925	23,109	▲ 1,816	20,488	▲ 2,620
NTT西日本	25,396	23,802	▲ 1,594	21,432	▲ 2,370
INSネット	8,467	7,859	▲ 608	6,926	▲ 933
NTT東日本	4,425	4,111	▲ 314	3,631	▲ 480
NTT西日本	4,042	3,748	▲ 293	3,295	▲ 454
INSネット64	7,885	7,277	▲ 608	6,361	▲ 916
NTT東日本	4,056	3,743	▲ 314	3,266	▲ 477
NTT西日本	3,829	3,534	▲ 295	3,095	▲ 439
INSネット1500	58	58	0	57	▲ 2
NTT東日本	37	37	▲ 0	37	▲ 0
NTT西日本	21	21	0	20	▲ 1
加入電話+INSネット	58,788	54,770	▲ 4,018	48,847	▲ 5,923
NTT東日本	29,350	27,220	▲ 2,130	24,120	▲ 3,100
NTT西日本	29,438	27,550	▲ 1,888	24,727	▲ 2,823
フレッツISDN	769	616	▲ 153	455	▲ 161
NTT東日本	413	332	▲ 81	242	▲ 90
NTT西日本	356	284	▲ 72	213	▲ 71
フレッツADSL	5,208	5,682	474	5,582	▲ 100
NTT東日本	2,833	3,001	167	2,901	▲ 100
NTT西日本	2,374	2,682	307	2,682	0
Bフレッツ	1,665	3,419	1,754	6,119	2,700
NTT東日本	885	1,889	1,004	3,389	1,500
NTT西日本	779	1,530	750	2,730	1,200
光IP電話	4	867	863	2,967	2,100
NTT東日本	4	471	467	1,671	1,200
NTT西日本	0	396	396	1,296	900
一般専用	464	420	▲ 44	385	▲ 35
NTT東日本	240	215	▲ 25	193	▲ 23
NTT西日本	223	205	▲ 19	192	▲ 12
高速デジタル	386	315	▲ 70	266	▲ 49
NTT東日本	211	175	▲ 36	142	▲ 33
NTT西日本	175	141	▲ 34	125	▲ 16
グループ主要ISP	6,882	7,737	855	8,200	463
(再)OCN	4,640	5,286	646	5,500	214
(再)ぷらら	1,930	2,138	208	2,300	162
携帯電話	48,825	51,144	2,319	52,900	1,756
(再)FOMA	11,501	23,463	11,963	35,000	11,537
iモード	44,021	46,360	2,339	47,900	1,540
(再)FOMA	11,353	22,914	11,561	-	-
PHS	1,314	771	▲ 543	320	▲ 451

(注1) 加入電話は、一般加入電話とビル電話を合算しております(加入電話・ライトプランを含む)。

(注2) INSネット1500は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料(基本料)いずれについてもINSネット64の10倍程度であることから、INSネット1500の1契約をINSネット64の10倍に換算しております(INSネット64・ライトを含む)。

(注3) Bフレッツは、NIT西日本のフレッツ・光プレミアムを含めて記載しております。

(注4) 光IP電話は、チャンネル数(単位：千)を記載しております。

(注5) グループ主要ISPには、OCN、ぷららの他、WAKWAK、InfoSphereが含まれております。

(注6) 通信モジュールサービス契約数は携帯電話契約数に含めて記載しており、その契約数は、平成17年3月期末は544千契約、平成18年3月期末は665千契約、平成19年3月期末予想は990千契約であります。

2. 従業員数

(単位：人)

	A 平成17年 3月期末 実績	B 平成18年 3月期末 実績		C 平成19年 3月期末 予想	
			対前年増減 B-A		対前年増減 C-B
連結従業員数	201,500	199,100	▲ 2,400	194,600	▲ 4,500
会社別従業員数					
NTT持株	2,800	2,750	▲ 50	2,750	0
NTT東日本	14,200	8,150	▲ 6,050	7,900	▲ 250
NTT西日本	12,850	12,250	▲ 600	11,550	▲ 700
NTTコミュニケーションズ*	7,700	7,650	▲ 50	7,700	50
NTTデータ(連結)	18,700	21,300	2,600	21,850	550
NTTドコモ(連結)	21,550	21,650	100	21,500	▲ 150
(参考)OS会社従業員数					
東OS会社	46,050	45,400	▲ 650	42,850	▲ 2,550
西OS会社	50,650	48,800	▲ 1,850	46,000	▲ 2,800

(注1) 3月期末の連結従業員数には期末に退職後、翌期初に再雇用される人員が含まれておりません。

(注2) 東OS会社には都道府県域総合会社及び共通系OSの人員が、また、西OS会社の従業員数には営業系OS、設備系OS及び共通系OSの人員が含まれております。また、OS会社等従業員数には、3月期末に退職後、翌期初に再雇用される人員が含まれており、内訳は以下のとおりであります。

- 平成17年3月期末実績 (東OS会社：2,550人、西OS会社：2,600人)

- 平成18年3月期末実績 (東OS会社：2,600人、西OS会社：2,400人)

- 平成19年3月期末予想 (東OS会社：2,000人、西OS会社：1,950人)

(注3) 平成17年7月1日に実施した東OS会社等の見直しにより、NTT東日本から5,000人が東OS会社、650人がNTT-MEへ移行しており、また東OS会社から4,000人がNTT-MEに移行しております。なお、NTT-MEの従業員数は平成17年3月期末実績が850人、平成18年3月期末実績が4,950人であります。

3. 設備投資

(単位：億円)

	A 平成17年 3月期 通期実績	B 平成18年 3月期 通期実績		C 平成19年 3月期 通期予想	
			対前年増減 B-A		対前年増減 C-B
連結設備投資額	20,574	21,919	1,345	21,400	▲ 519
会社別設備投資額					
NTT持株	227	255	28	490	235
NTT東日本	3,991	4,222	230	4,100	▲ 122
NTT西日本	3,978	4,629	651	4,000	▲ 629
NTTコミュニケーションズ*	1,436	1,456	19	1,100	▲ 356
NTTデータ(連結)	1,108	1,121	13	1,300	179
NTTドコモ(連結)	8,615	8,871	256	9,050	179
設備投資内訳					
NTT持株	227	255	28	490	235
研究施設	163	228	64	450	222
共通施設等	63	27	▲ 35	40	13
NTT東日本	3,991	4,222	230	4,100	▲ 122
サービスの拡充・改善	3,634	3,841	207	3,880	39
音声伝送	2,441	2,548	106	2,570	22
データ伝送	462	428	▲ 33	400	▲ 28
専用	718	863	144	900	37
電報	11	1	▲ 9	10	9
研究施設	46	36	▲ 10	40	4
共通施設等	310	343	33	180	▲ 163
NTT西日本	3,978	4,629	651	4,000	▲ 629
サービスの拡充・改善	3,795	4,494	698	3,870	▲ 624
音声伝送	2,779	2,755	▲ 23	2,440	▲ 315
データ伝送	332	754	421	480	▲ 274
専用	674	982	308	940	▲ 42
電報	9	1	▲ 8	10	9
研究施設	21	11	▲ 9	30	19
共通施設等	161	123	▲ 38	100	▲ 23
NTTコミュニケーションズ*	1,436	1,456	19	1,100	▲ 356
サービスの拡充・改善	789	727	▲ 62	700	▲ 27
音声伝送	607	554	▲ 53	530	▲ 24
データ伝送	113	132	18	140	8
専用	68	40	▲ 27	30	▲ 10
研究施設	235	431	196	40	▲ 391
共通施設等	411	297	▲ 114	360	63
アクセス網光化投資					
NTT東日本	1,430	1,750	320	概ね 1,900	150
(参考) 光カバー率	84%	86%		88%	
NTT西日本	1,400	1,740	340	概ね 1,600	▲ 140
(参考) 光カバー率	83%	86%		87%	

(注) NTT東日本及びNTT西日本の設備投資額には、アクセス網光化投資を含んでおります。

4. 連結及び会社別損益状況 (NTT連結、NTT持株)

(単位：億円)

	A 平成17年 3月期 通期実績	B 平成18年 3月期 通期実績		C 平成19年 3月期 通期予想	
		対前年増減		対前年増減	
		B-A		C-B	
NTT連結 (米国会計基準)					
営業収益	108,059	107,411	▲ 647	108,000	589
固定音声関連収入	35,781	33,827	▲ 1,954	-	-
移動音声関連収入	32,161	31,258	▲ 903	-	-
IP系・パケット通信収入	17,727	19,533	1,805	-	-
通信端末機器販売収入	6,881	5,922	▲ 959	-	-
システムインテグレーション収入	9,103	9,766	663	-	-
その他の営業収入	6,406	7,106	700	-	-
営業費用	95,947	95,504	▲ 442	96,000	496
サービス原価	23,492	22,973	▲ 519	-	-
通信端末機器原価	12,603	12,365	▲ 238	-	-
システムインテグレーション原価	5,920	6,297	377	-	-
減価償却費	21,417	21,109	▲ 308	-	-
減損損失	443	61	▲ 382	-	-
販売費及び一般管理費	32,072	32,699	627	-	-
営業利益	12,112	11,907	▲ 205	12,000	93
税引前利益	17,233	13,059	▲ 4,174	11,750	▲ 1,309
当期純利益	7,102	4,987	▲ 2,115	5,000	13
(参考) 「売上原価 (サービス原価、通信端末機器原価、システムインテグレーション原価)」と「販売費及び一般管理費」に係る費目別内訳					
人件費	20,256	19,779	▲ 477	-	-
物件費	49,267	50,505	1,237	-	-
固定資産除却費	2,302	1,782	▲ 520	-	-
その他営業費用	2,261	2,268	7	-	-
合計	74,086	74,334	247	-	-
NTT持株 (国内会計基準)					
営業収益	3,232	3,393	161	3,570	176
営業費用	1,795	1,706	▲ 89	1,640	▲ 66
営業利益	1,437	1,687	250	1,930	242
営業外収益	694	647	▲ 47	610	▲ 37
営業外費用	614	615	0	560	▲ 55
経常利益	1,517	1,719	202	1,980	260
当期純利益	4,556	3,940	▲ 616	1,960	▲ 1,980

4. 連結及び会社別損益状況 (NTT東日本、NTT西日本)

(単位：億円)

	A 平成17年 3月期 通期実績	B 平成18年 3月期 通期実績		C 平成19年 3月期 通期予想	
		対前年増減		対前年増減	
		B-A		C-B	
NTT東日本 (国内会計基準)					
営業収益	21,809	21,253	▲ 555	20,570	▲ 683
音声伝送収入 (IP系除く)	14,014	12,940	▲ 1,073	11,560	▲ 1,380
IP系収入	2,113	2,707	594	3,610	902
専用収入 (IP系除く)	2,087	1,980	▲ 106	1,810	▲ 170
電報収入	272	259	▲ 12	240	▲ 19
その他電気通信事業収入	1,759	1,788	29	3,350	▲ 14
附帯事業営業収益	1,562	1,575	12		
営業費用	20,931	20,593	▲ 338	19,920	▲ 673
人件費	2,065	1,633	▲ 432	1,430	▲ 203
物件費	12,753	13,246	492	13,000	▲ 246
減価償却費	4,698	4,535	▲ 163	4,240	▲ 295
固定資産除却費	637	412	▲ 224	500	87
租税公課	776	766	▲ 9	750	▲ 16
営業利益	877	659	▲ 217	650	▲ 9
営業外収益	610	632	22	580	▲ 52
営業外費用	511	450	▲ 61	430	▲ 20
経常利益	976	842	▲ 134	800	▲ 42
当期純利益	581	512	▲ 68	480	▲ 32
NTT西日本 (国内会計基準)					
営業収益	20,980	20,296	▲ 684	19,740	▲ 556
音声伝送収入 (IP系除く)	13,691	12,595	▲ 1,096	11,350	▲ 1,245
IP系収入	1,803	2,295	492	3,090	794
専用収入 (IP系除く)	1,743	1,716	▲ 26	1,670	▲ 46
電報収入	311	298	▲ 13	280	▲ 18
その他電気通信事業収入	1,659	1,697	37	3,350	▲ 40
附帯事業営業収益	1,770	1,692	▲ 77		
営業費用	20,278	19,975	▲ 303	19,520	▲ 455
人件費	1,951	1,827	▲ 124	1,700	▲ 127
物件費	12,776	12,695	▲ 81	12,440	▲ 255
減価償却費	4,258	4,251	▲ 6	4,300	48
固定資産除却費	561	482	▲ 79	360	▲ 122
租税公課	730	719	▲ 11	720	0
営業利益	701	320	▲ 381	220	▲ 100
営業外収益	560	666	105	510	▲ 156
営業外費用	461	421	▲ 39	430	8
経常利益	800	565	▲ 235	300	▲ 265
当期純利益	410	326	▲ 83	170	▲ 156

(注) 平成18年3月期のNTT東日本及びNTT西日本の音声伝送収入 (IP系除く) には、基本料、通話料、相互接続通話料の収入として、NTT東日本にそれぞれ8,011億円、1,839億円、2,131億円、NTT西日本にそれぞれ7,803億円、1,790億円、2,108億円が含まれております。

4. 連結及び会社別損益状況 (NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTドコモ)

(単位：億円)

	A		B		C	
	平成17年 3月期 通期実績	平成18年 3月期 通期実績	平成18年 3月期 通期実績		平成19年 3月期 通期予想	
			対前年増減 B-A		対前年増減 C-B	
NTTコミュニケーションズ* (国内会計基準)						
営業収益	10,900	11,278	378	11,030	▲ 248	
音声伝送収入 (IP系除く)	4,406	4,727	321	4,330	▲ 397	
IP系収入	2,783	3,038	255	3,270	231	
データ通信収入 (IP系除く)	2,127	1,769	▲ 358	1,600	▲ 169	
(再) 専用収入	1,356	1,149	▲ 206	1,060	▲ 89	
ソリューション収入	1,258	1,390	132	1,520	129	
その他の収入	325	352	27	310	▲ 42	
営業費用	10,201	10,603	401	10,350	▲ 253	
人件費	865	849	▲ 15	860	10	
物件費	5,143	5,076	▲ 67	7,950	▲ 288	
通信設備使用料	2,692	3,162	470	1,250	▲ 6	
減価償却費	1,202	1,256	53	160	29	
固定資産除却費	177	130	▲ 46	130	1	
租税公課	120	128	7	680	4	
営業利益	698	675	▲ 23	260	▲ 47	
営業外収益	261	307	45	260	▲ 4	
営業外費用	280	264	▲ 16	680	▲ 38	
経常利益	679	718	38	440	125	
当期純利益	246	314	68			
NTTデータ連結 (国内会計基準)						
売上高	8,541	9,072	531	10,000	928	
システムインテグレーション事業	6,898	7,200	302	7,910	710	
ネットワークシステムサービス事業	566	621	55	680	59	
その他の事業	1,865	2,107	242	2,260	153	
消去又は全社	▲ 788	▲ 857	▲ 69	▲ 850	7	
売上原価	6,483	6,822	338	7,500	678	
売上総利益	2,057	2,250	192	2,500	250	
販売費及び一般管理費	1,664	1,781	117	1,750	▲ 31	
営業利益	392	468	75	750	282	
営業外損益	▲ 71	▲ 48	22	▲ 60	▲ 12	
経常利益	321	420	98	690	270	
当期純利益	201	281	80	430	149	
NTTドコモ連結 (米国会計基準)						
営業収益	48,446	47,659	▲ 787	48,380	721	
無線通信サービス	42,965	42,959	▲ 7	43,110	151	
携帯電話収入	41,470	41,581	112	41,760	179	
音声	30,863	30,387	▲ 476	29,790	▲ 597	
パケット	10,607	11,195	588	11,970	775	
PHS収入	603	409	▲ 193	210	▲ 199	
その他の収入	893	968	75	1,140	172	
端末機器販売	5,481	4,700	▲ 781	5,270	570	
営業費用	40,604	39,332	▲ 1,272	40,280	948	
人件費	2,514	2,503	▲ 11	2,520	17	
物件費	25,392	24,848	▲ 544	25,640	792	
減価償却費	7,354	7,371	16	7,530	159	
減損損失	604	11	▲ 593	-	▲ 11	
固定資産除却費	655	547	▲ 108	520	▲ 27	
通信設備使用料	3,724	3,685	▲ 39	3,700	15	
租税公課	361	367	7	370	3	
営業利益	7,842	8,326	485	8,100	▲ 226	
営業外損益	5,041	1,197	▲ 3,844	50	▲ 1,147	
税引前利益	12,882	9,523	▲ 3,359	8,150	▲ 1,373	
当期純利益	7,476	6,105	▲ 1,371	4,880	▲ 1,225	

(注1) 平成18年3月期のNTTコミュニケーションズの音声伝送収入 (IP系除く) には電話収入2,681億円、IP系収入にはOCN収入1,382億円、IP-VPN収入687億円、広域イーサネット収入435億円、データ通信収入 (IP系除く) にはフレームリレー・セルリレー収入217億円、専用収入には一般専用収入112億円、高速デジタル収入566億円がそれぞれ含まれております。

(注2) 平成18年3月期のNTTコミュニケーションズの営業収益の役務別内訳は、音声伝送収入4,877億円、データ伝送収入3,507億円、専用収入1,149億円、その他の収入453億円、附帯事業営業収益1,290億円であります。

(注3) NTTドコモは平成18年3月期第1四半期より、「クイックキャスト」収入については「その他の収入」へ、国際サービス収入については「その他の収入」から「携帯電話収入」へそれぞれ変更しており、平成17年3月期についても同様に変更しております。

5. 一契約当たりの月間平均収入 (ARPU)

1契約当たりの月間平均収入 (ARPU) は、契約者1人当たりの平均的な月間営業収益を算するために使われます。固定通信事業の場合、ARPUは、地域通信事業の営業収益のうち、加入電話サービスやISDNの提供により得られ毎月発生する収入を、当該サービスの稼働契約数で除して計算されます。移動通信事業の場合、ARPUは、移動通信事業の営業収益のうち、携帯電話 (mova) や携帯電話 (FOMA) のサービス提供により得られ毎月発生する収入 (基本料、通話料/通話料) を、当該サービスの稼働契約数で除して計算されます (これら数字の計算からは、各月の平均的な利用状況を表さない端末機器販売、契約事務手数料などは除いています)。こうして得られたARPUは各月のお客様の平均的な利用状況を把握する上で有用な情報を提供するものであると考えております。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準による連結決算値を構成する財務数値により算定しております。

(単位：円)

	平成17年 3月期 通期実績	平成18年 3月期 通期実績	平成19年 3月期 通期予想	平成18年 3月期 第1四半期 (4~6月) 実績	平成18年 3月期 第2四半期 (7~9月) 実績	平成18年 3月期 第3四半期 (10~12月) 実績	平成18年 3月期 第4四半期 (1~3月) 実績
NTT東日本							
加入電話 ARPU	2,920	2,780	2,770	2,770	2,780	2,790	2,770
ISDN ARPU	5,510	5,530	5,550	5,550	5,540	5,560	5,490
NTT西日本							
加入電話 ARPU	2,830	2,680	2,660	2,670	2,690	2,690	2,670
ISDN ARPU	5,480	5,380	5,400	5,400	5,390	5,400	5,340
NTTドコモ							
携帯電話 総合 ARPU (FOMA+mova)	7,200	6,910	6,690	6,940	7,050	6,920	6,720
音声 ARPU	5,330	5,030	4,760	5,120	5,170	5,040	4,780
パケット ARPU	1,870	1,880	1,930	1,820	1,880	1,880	1,940
(再)iモード ARPU	1,870	1,870	1,910	1,810	1,870	1,860	1,920
iモード単独 ARPU (FOMA+mova)	2,060	2,040	2,070	1,990	2,050	2,030	2,090
携帯電話 総合 ARPU (FOMA)	9,650	8,700	7,790	9,090	9,050	8,650	8,260
音声 ARPU	6,380	5,680	5,090	5,990	5,970	5,660	5,330
パケット ARPU	3,270	3,020	2,700	3,100	3,080	2,990	2,930
(再)iモード ARPU	3,220	2,980	2,660	3,070	3,050	2,960	2,910
iモード単独 ARPU (FOMA)	3,260	3,040	2,740	3,110	3,100	3,020	2,970
携帯電話 総合 ARPU (mova)	6,800	5,970	5,240	6,190	6,140	5,910	5,540
音声 ARPU	5,160	4,680	4,320	4,820	4,810	4,680	4,370
iモード ARPU	1,640	1,290	920	1,370	1,330	1,230	1,170
iモード単独 ARPU (mova)	1,850	1,460	1,080	1,550	1,510	1,400	1,340

- (注1) NTT東日本及びNTT西日本のそれぞれの固定通信事業におけるARPUは、2種類に分けて計算をしております。
 ・ 加入電話サービスにおける基本料、通話料、フレッツADSLからの収入に基づいて計算される加入電話ARPU。
 ・ ISDNにおける基本料、通信・通話料、フレッツISDNからの収入に基づいて計算されるISDN ARPU。
- (注2) 加入電話ARPU及びISDN ARPUには相互接続通話料が含まれておりません。
- (注3) ISDN ARPUの算定上、INSネット1500の契約数は、チャンネル数、伝送速度、回線使用料 (基本料) いずれについてもINSネット64の10倍程度であることから、INSネット1500の1契約をINSネット64の10倍に換算しております。
- (注4) 平成18年3月期第1四半期より、NTT東日本及びNTT西日本の固定電話から事業者識別番号をダイヤルしたうえで、携帯電話への通話を行った場合の収入は、すべてNTT東日本及びNTT西日本の通話料収入に計上されております。
- (注5) 移動通信事業におけるARPUは、以下の3種類に分けて計算をしております。
 ・ 携帯電話総合ARPU (FOMA+mova) = 音声ARPU (FOMA+mova) + パケットARPU (FOMA+mova)
 - 音声ARPU (FOMA+mova) は、FOMA及びmovaサービスによる音声サービスの基本料や通話料の収入に基づいており、また、パケットARPU (FOMA+mova) は、FOMAサービスによるパケットサービスの基本料や通話料の収入及びmovaサービスによるiモードサービスの基本料や通話料の収入に基づいております。パケットARPU (FOMA+mova) の内訳として示しているiモードARPU (FOMA+mova) は、FOMA及びmovaサービスにおけるiモードサービスの基本料や通話料の収入に基づいております。
 ・ 携帯電話総合ARPU (FOMA) = 音声ARPU (FOMA) + パケットARPU (FOMA)
 - 音声ARPU (FOMA) は、音声サービスの基本料や通話料の収入に基づいており、また、パケットARPU (FOMA) は、パケットサービスの基本料や通話料の収入に基づいており、いずれもFOMAサービスによるものです。パケットARPU (FOMA) の内訳として示しているiモードARPU (FOMA) は、FOMAサービスにおけるiモードサービスの基本料や通話料の収入に基づいております。
 ・ 携帯電話総合ARPU (mova) = 音声ARPU (mova) + iモードARPU (mova)
 - 音声ARPU (mova) は、音声サービスの基本料や通話料の収入に基づいており、また、iモードARPU (mova) は、iモードサービスの基本料や通話料の収入に基づいており、いずれもmovaサービスによるものです。
- (注6) iモードARPU (FOMA+mova, FOMA及びmova) は、iモードの利用の有無に関わらず、それぞれFOMA+mova, FOMA及びmovaの全ての契約数に基づいて計算し、iモード単独ARPU (FOMA+mova, FOMA及びmova) は、それぞれiモードサービス契約数のみに基づいて計算しております。
- (注7) 国際サービス収入の増加傾向に鑑み、平成18年3月期より、移動通信事業における各ARPU項目について国際サービス収入を含めて記載しており、第1四半期 (4月~6月) 実績の国際サービス分はそれぞれ携帯電話総合ARPU (FOMA+mova) は30円、携帯電話総合ARPU (FOMA) は60円、携帯電話総合ARPU (mova) は20円であり、第2四半期 (7月~9月) 実績の国際サービス分はそれぞれ携帯電話総合ARPU (FOMA+mova) は40円、携帯電話総合ARPU (FOMA) は70円、携帯電話総合ARPU (mova) は30円であり、第3四半期 (10月~12月) 実績の国際サービス分はそれぞれ携帯電話総合ARPU (FOMA+mova) は40円、携帯電話総合ARPU (FOMA) は70円、携帯電話総合ARPU (mova) は30円であり、第4四半期 (1月~3月) 実績の国際サービス分はそれぞれ携帯電話総合ARPU (FOMA+mova) は40円、携帯電話総合ARPU (FOMA) は70円、携帯電話総合ARPU (mova) は30円であり、平成19年3月期通期予想の国際サービス分はそれぞれ携帯電話総合ARPU (FOMA+mova) は60円、携帯電話総合ARPU (FOMA) は80円、携帯電話総合ARPU (mova) は40円であり、過去の実績には国際サービス分を含めておりませんが、当該期間の国際サービス収入を元に出した携帯電話総合ARPU (FOMA+mova) の国際サービス分は、平成17年3月期通期実績が20円です。
- (注8) 通信モジュールサービスは、携帯電話ARPUの算定上、収入、契約数ともを含めておりません。
- (注9) ARPU算出時の稼働契約数の計算式は以下のとおりであります。
 ・ 通期実績/予想4月~3月までの各月稼働契約数 (前月末契約数+当月末契約数) /2) の合計
 ・ 第1四半期 (4月~6月) 実績=4月~6月までの各月稼働契約数 (前月末契約数+当月末契約数) /2) の合計
 ・ 第2四半期 (7月~9月) 実績=7月~9月までの各月稼働契約数 (前月末契約数+当月末契約数) /2) の合計
 ・ 第3四半期 (10月~12月) 実績=10月~12月までの各月稼働契約数 (前月末契約数+当月末契約数) /2) の合計
 ・ 第4四半期 (1月~3月) 実績=1月~3月までの各月稼働契約数 (前月末契約数+当月末契約数) /2) の合計

6. 有利子負債（連結）

（単位：億円）

	平成17年3月期末 実績	平成18年3月期末 実績	平成19年3月期末 予想
有利子負債	55,258	52,962	50,200

7. 経営指標（連結）

	平成17年3月期 通期実績	平成18年3月期 通期実績	平成19年3月期 通期予想
営業利益	12,112 億円	11,907 億円	12,000 億円
EBITDAマージン	32.8 %	32.1 %	31.8 %
営業FCF	14,822 億円	12,507 億円	12,900 億円
ROCE	5.8 %	5.8 %	5.8 %

（注） 経営指標を構成する基礎数値については以下のとおりであります。

	平成17年3月期 通期実績	平成18年3月期 通期実績	平成19年3月期 通期予想
EBITDAマージン [(c÷d)×100]	32.8 %	32.1 %	31.8 %
a 営業利益	12,112 億円	11,907 億円	12,000 億円
b 減価償却費及び固定資産除却損	23,284 億円	22,519 億円	22,300 億円
c EBITDA [a+b]	35,396 億円	34,426 億円	34,300 億円
d 売上高	108,059 億円	107,411 億円	108,000 億円
営業FCF [(c-d)]	14,822 億円	12,507 億円	12,900 億円
a 営業利益	12,112 億円	11,907 億円	12,000 億円
b 減価償却費及び固定資産除却損	23,284 億円	22,519 億円	22,300 億円
c EBITDA [a+b]	35,396 億円	34,426 億円	34,300 億円
d 設備投資	20,574 億円	21,919 億円	21,400 億円
ROCE [(b÷c)×100]	5.8 %	5.8 %	5.8 %
a 営業利益	12,112 億円	11,907 億円	12,000 億円
（法定実効税率）	41 %	41 %	41 %
b 営業利益×(1-法定実効税率)	7,157 億円	7,036 億円	7,080 億円
c 稼働使用資本	123,070 億円	121,851 億円	121,394 億円

（注） 設備投資は、有形固定資産及び無形資産の取得に要した発生主義ベースでの把握金額を記載しており、連結キャッシュ・フロー計算書上の金額とは、以下のとおりの差額が生じております。

（単位：億円）

	平成17年3月期 通期実績	平成18年3月期 通期実績
NTT連結設備投資額	20,574	21,919
有形固定資産の取得による支出	16,110	16,963
無形資産及びその他の資産の取得	5,437	4,633
その他の差額	▲973	323